

総務省承認	No. 2 6 0 6 8
承認期限	平成18年3月31日まで

指標コード						
局・取り まとめ センター	センター	市町村	業 種	事業所番号	階層	新規・継続
┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆

食品循環資源の再生利用等実態調査票 (食品卸売業・食品小売業)

この調査は、農林水産省が、統計報告調整法第4条第1項の規定に基づき
総務大臣の承認を受けた承認統計として実施するものです。
また、この調査票は秘密扱いとし、課税など統計以外の目的に使うことは
絶対にありませんので、ありのままを記入してください。

事業所の概要

1 事業所の名称	(フリガナ)	
2 所在地	郵便番号 (—) 都道 市 区 府県 区 町 郡 村 (ビル名)	
3 食料品年間出荷(販売)額	平成16年4月1日から平成17年3月31日 までの貴事業所における食料品の年間出荷 (販売)額を記入してください。 上記期間での記入が困難な場合は、記入が可 能な直近1年間について記入してください。	
4 従業者数	人 平成17年3月31日現在で貴事業所に所属し 働いているすべての人を記入してください。 (派遣・下請従業者は除く。)	
5 記入者氏名	(フリガナ)	所属部署
及び所属部署		
6 電話番号	代表 () 局 番 (内線 番)	

- ☆ この調査は、事業所を対象にした調査ですので、貴事業所の状況について記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入の仕方」にしたがって、黒又は青のボールペンなどを用い、はっきり記入してください。
- ☆ 貴事業所の名称等を確認し、誤りがありましたら訂正してください。

問い合わせ先

名 称 : _____

担当者名 : _____

電話番号 : _____ F A X 番号 : _____

本調査は、貴事業所における食品廃棄物等の発生量、発生の抑制、減量、再生利用の取組状況等について伺うものです。
記入に当たっては、平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）1年間について、記入してください。
なお、上記期間での記入が困難な場合は、記入が可能な直近1年間について記入してください。

問1 貴事業所における事業活動※1に伴う食品廃棄物等※2の発生状況及び再生利用の状況について記入してください。（t単位で単位未満は四捨五入してください。（例）0.5t→1t 0.4t→0t なし→－）

	食品廃棄物等の 年間発生量計 ①	自事業所で減量 した量※3 (焼却は除く) ②	減量した後の食品 廃棄物等の年間 発生量 ③=①-②	再生利用への仕向量 ④
	十 万 万 千 百 十 壹	万 千 百 十 壹	十 万 万 千 百 十 壹	十 万 万 千 百 十 壹
動植物性残さ	t	t	t	t
廃食用油	t		t	t

	自事業所又は自社 で再生利用 ⑤	委託による再生利用	
		有償で売却 ⑥	無償又は 自己負担で委託 ⑦
	十 万 万 千 百 十 壹	十 万 万 千 百 十 壹	十 万 万 千 百 十 壹
動植物性残さ	t	t	t
廃食用油	t	t	t

※1 貴事業所が、卸売業、小売業以外の事業（製造等）を営んでいる場合、これらを含んだ事業所全体の発生量等について記入してください。

※2 食品廃棄物等とは、次のものをいいます。なお、中間処理されることなく、他者に食用として売却・譲渡したものは除きます。
(1) 食品が食用に供された後に又は食用に供されずに廃棄されたもの。
(2) 食品の製造加工又は調理の過程において副次的に得られた物品のうち食用に供することができないもの。

※3 自事業所で減量した量とは、自ら発酵などの中間処理により食品廃棄物等の重量を減少させた量をいいます。

問2 食品廃棄物等の発生量のうち、販売段階での発生量の割合を記入してください。
（食品廃棄物等の年間発生量（問1の①欄）を100%として整数で記入してください。）

食品廃棄物等の 年間発生量計 (100%) (問1の①)	○仕入時に発生した廃棄物等 ○調理時に発生した廃棄物等 ○輸送・保管時に発生した 廃棄物等	問2では、これらの段階で発生した食品廃棄物等は、調査対象外です					
	○販売段階での廃棄※ 返品された製品を廃棄したもの、 売れ残り（賞味期限切れを含む）に により廃棄したもの	<table border="1"> <tr> <td>動植物性残さ(問1の①を100%として)のうち 廃棄された動植物性の製品（商品）の割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>廃食用油(問1の①を100%として)のうち 廃棄された食用油的割合</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </table>	動植物性残さ(問1の①を100%として)のうち 廃棄された動植物性の製品（商品）の割合		%	廃食用油(問1の①を100%として)のうち 廃棄された食用油的割合	
動植物性残さ(問1の①を100%として)のうち 廃棄された動植物性の製品（商品）の割合		%					
廃食用油(問1の①を100%として)のうち 廃棄された食用油的割合		%					

※ 貴事業所が卸売、小売のほか製造等の事業を営んでいる場合、卸売、小売部門から出荷した製品の返品等によるもののほか、製造部門等から出荷した製品の返品等によるものを含んだ事業所全体の量の割合を記入してください。

問3 食品廃棄物等の発生の抑制の取組状況

(1) 貴事業所では、食品廃棄物等の発生量を減少させるため、食品廃棄物等の発生を未然に抑制する取組（発生の抑制の取組）をしましたか。該当する番号に○印をしてください。

平成15年度以前から発生の抑制に取り組んでいる	平成16年度から初めて発生の抑制に取り組んだ	平成16年度まで発生の抑制に取り組んでいない
1	2	3

問4へ

(2) どのような、取組をしましたか。該当する欄に○印をしてください。

発生の抑制の取組方法		平成15年度以前から取り組んでいたこと	平成16年度に新たに取組んだこと	平成16年度から初めて取組んだこと
		平成16年度に取組を強化したこと		
仕入過程	産地での下加工等一次処理後の原料仕入れ			
	調理済み食品の仕入れ			
	製造（販売）量に合わせた仕入れ			
	ロスが出ない製品・材料への仕入れの見直し			
	その他			
製造・調理過程	製造、搬出等設備の更新又は導入			
	小ロットの製造			
	ロスが出ない製品開発			
	規格外品の再使用			
	調理方法の改善による調理くずの削減			
輸送・保管過程	在庫管理システムの導入			
	包装、梱包方法の改善			
	保管設備（冷却機、高性能冷蔵庫等）の更新又は導入			
	輸送設備（冷凍・冷蔵車等）の更新又は導入			
	その他			
販売過程	食品の量り売り、バラ売り			
	メニュー、調理ボリュームの適正化			
	販売状況に合わせた調理等、販売方法の改善			
	少量パックの販売			
	賞味期限の迫った商品の特価販売			
	その他			

(3) 上記(2)の取組により、平成16年度の食品廃棄物等の発生量(問1の①欄)は、どの程度少なくなりましたか。平成15年度の食品廃棄物等の発生量と比較して、発生の抑制できた割合を整数で記入してください。

食品廃棄物等の発生の抑制割合			%
----------------	--	--	---

※発生の抑制割合は、次により算出してください。

$$\frac{\text{平成15年度の食品廃棄物等の年間発生量} - \text{問1の①平成16年度の食品廃棄物等の年間発生量}}{\text{平成15年度の食品廃棄物等の年間発生量}} \times 100$$

なお、処理方法が前年と大きく異なる等上記式での算出が困難な場合は次により算出してください。

$$1 - \left[\frac{\text{問1の①平成16年度の食品廃棄物等の年間発生量}}{\text{平成16年度の年間販売量等}} \right] \div \left[\frac{\text{平成15年度の食品廃棄物等の年間発生量}}{\text{平成15年度の年間販売量等}} \right] \times 100$$

問4 食品廃棄物等の減量の取組状況

貴事業所内で自ら減量の中間処理を行っている事業所（問1の②欄に記入された事業所）の方が記入してください。（該当されない事業所の方は問5へ進んでください。）

どのような方法により減量を行っていますか。該当する番号のすべてに○印をしてください。

脱 水	乾 燥	発 酵 ^{※1} (微生物等による発酵での減量)	炭 化 ^{※2}
1	2	3	4

※1 発酵
生ゴミ等を微生物等の働きにより中の成分を分解し一部の成分を消滅させることにより減量すること。

※2 炭化（たんか）
これまでの焼却により食品廃棄物を灰としてきたものを、処理物の熱分解（蒸し焼き等）により炭として残すこと。

問 5 食品廃棄物等を食品循環資源として再生利用した時の仕向状況
再生利用を行っている事業所（問 1 の④欄に記入された事業所）の方が記入してください。
（該当されない事業所の方は問 7 へ進んでください。）

どのような用途の再生利用を行っていますか。再生利用への仕向量（問 1 の④欄）を 1 0 0 % として、用途別の仕向割合を整数で記入してください。なお、「その他」に記入された方は、カッコ内に具体的な内容を記入してください。

再生利用の用途別仕向け割合

用 途		動植物性残さ			廃食用油				
食法る品で用 り規 途 サ 定 イ し ク テ ル い	肥料化			%			%		
	飼料化			%			%		
	メタン化※ ³			%					
	油脂及び油脂製品化（石鹼、洗剤等）			%					
食品用（食品添加物、調味料、健康食品等）				%					
工業資材用（舗装用資材、塗料の原料等）				%					
熱源として事業所内又は委託先で利用 （ゴミ固形燃料は除く）				%			%		
その他（ゴミ固形燃料を含む）				%			%		
不 明				%			%		
食品循環資源としての再生利用への仕向量		1	0	0	%	1	0	0	%

※3 メタン化
生ゴミ等をメタン菌を主とする微生物で発酵させることにより、その段階で得られたガス（メタンガス）をエネルギーとして利用すること。

以下の空欄に「その他」の内容を具体的に記入してください。

問 6 食品廃棄物等を食品循環資源として再生利用するに当たっての経費

（1）再生利用に要している年平均経費は、再生利用に取り組む以前の食品廃棄物等の処理費用と比べると、増加しましたか、減少しましたか。再生利用の方法別に該当する番号に○印を記入してください。

再生利用の方法	増加した	減少した	ほぼ変わらない
自事業所又は自社で再生利用	1	2	3
委託により再生利用	1	2	3

問 7 へ

（2）どの程度増減しましたか。該当する番号に○印を記入してください。

再生利用の方法	増 減 割 合					
	10%未満	10～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
自事業所又は自社で再生利用	1	2	3	4	5	6
委託により再生利用	1	2	3	4	5	6

問 7 食品廃棄物等を食品循環資源として再生利用を推進するに当たっての課題について、主なものを 3 つまで選び、該当する番号に○印を記入してください。

- 1 異物の除去等分別の徹底
- 2 食品廃棄物等の保管場所の確保や臭気対策
- 3 再生利用に要するコストの低減
- 4 再生利用業者、再生利用施設、再生利用製品の利用先等の確保
- 5 再生利用製品の新規用途の開発等再生利用に関する技術開発
- 6 再生利用製品の品質・安全性の確保、低価格な供給
- 7 食品関連事業者、再生利用業者、利用者の連携
- 8 再生利用処理施設、運搬、委託等の共同化
- 9 公的補助による再生利用事業の育成
- 1 0 リサイクル施設を設置するに当たっての周辺住民の承諾

調査へのご協力ありがとうございました。